

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年2月5日から2031年1月31日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド（Bクラス、円建て） 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品

当ファンドの運用方法	■米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用します。 ■米国株式市場の「4つのトレンド」に着目し、トレンドを捉える4つの戦略 [※] の組合せにより収益の獲得を目指します。 ※J.P. モルガンが提供する、米国の株式市場の上昇、下落局面ともに収益機会を目指すトレンド追随型の戦略です。また、ナスダック100先物を用いた効率的な戦略を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
------------	---

組入制限	当ファンド ■外貨建資産への直接投資は行いません。
------	------------------------------

分配方針	■年1回（原則として毎年1月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
------	---

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

テトラ・ネクスト

【運用報告書(全体版)】

(2021年2月5日から2022年1月31日まで)

第 **1** 期

決算日 2022年1月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数先物取引を機動的に活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

テトラ・ネクスト

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2021年 2 月 5 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 18,483
1 期 (2022年 1 月 31 日)	8,407	0	△15.9	0.0	98.3	43,052

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(設 定 日) 2021年 2 月 5 日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
2 月 末	9,333	△ 6.7	0.0	100.4	
3 月 末	9,453	△ 5.5	0.0	98.1	
4 月 末	10,000	0.0	0.0	101.7	
5 月 末	9,524	△ 4.8	0.0	98.6	
6 月 末	9,542	△ 4.6	0.0	97.4	
7 月 末	9,386	△ 6.1	0.0	97.7	
8 月 末	9,644	△ 3.6	0.0	97.4	
9 月 末	9,017	△ 9.8	0.0	96.8	
10 月 末	8,364	△16.4	0.0	97.8	
11 月 末	8,709	△12.9	0.0	97.5	
12 月 末	8,752	△12.5	0.0	98.5	
(期 末) 2022年 1 月 31 日	8,407	△15.9	0.0	98.3	

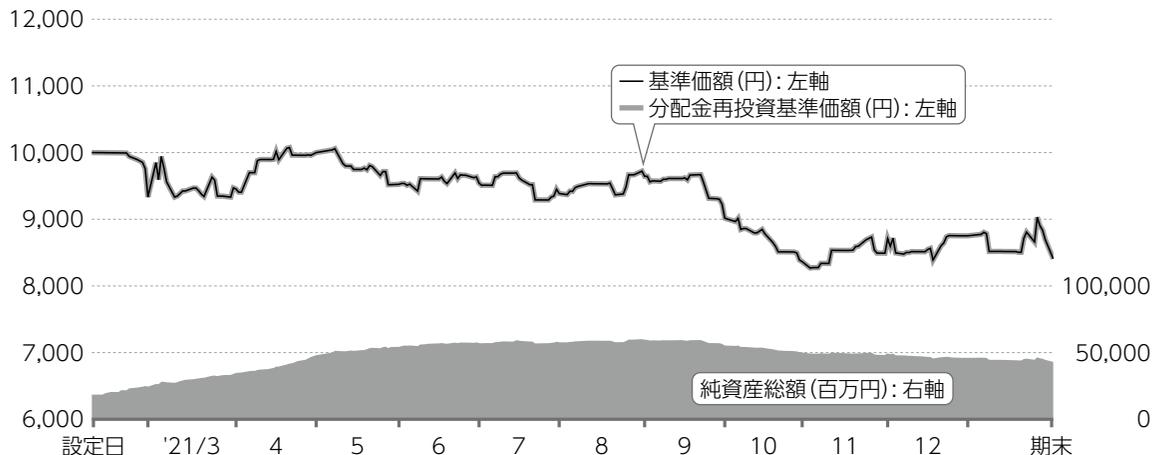
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年2月5日から2022年1月31日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	8,407円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-15.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年2月5日から2022年1月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数の先物取引を機動的に利用して実質的な株式への投資割合を調整しました。

下落要因

- 金融政策正常化をめぐる思惑を背景として、神経質な展開となったナスダック株式市場のトレンドを上手く捕捉できなかった日中戦略及び月次戦略で損失を出したこと

投資環境について(2021年2月5日から2022年1月31日まで)

米国株式市場は上昇しました。

設定時から3月にかけては、バイデン政権による巨額の追加経済対策や米国での新型コロナウイルスワクチン接種の進展から、米国株式市場は上昇しました。4月も、長期金利上昇の一服やFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で緩和姿勢が確認されたことから、更に上昇しました。その後も、6月には物価上昇懸念の後退による長期金利の低下やインフラ投資計画を好感したこと、さらに7月から8月にかけては、経済再開期待や好調な企業決算、ジャクソンホール会合(世界の中央銀行関係者や経済学者などが参加する金融・経済シンポジウム)でのパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長によるハト派(景気を重視する立場)的な発言などが追い風となり、上昇しました。

9月になると、中国恒大集団の流動性危機への懸念、FRBやECB(欧州中央銀行)の政策シフト(金融緩和策の見直し)に対する観測や長期金利の上昇などから下落しましたが、金利上昇懸念が弱まるとともに、10月以降は、堅調な企業決算や雇用統計の上振れなどを背景に力強い上昇に転じました。

11月以降、変異ウイルス(オミクロン型)に対する市場参加者の見方に合わせて、年末まで狭いレンジでもみ合いとなりました。その後、2022年1月後半になると早期かつ従前の想定を超える幅での金融引締め観測や一部企業決算の下振れ等の報道が投資家心理を押し下げ、グロース株(成長株)中心に厳しい売りがかさみ、期末にかけて、下げ幅が急速に拡大しました。

ポートフォリオについて(2021年2月5日から2022年1月31日まで)

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちました。

パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)

主として米国の新興企業向け株式市場を代表する株価指数の先物取引を機動的に利用して実質的な株式への投資割合を調整し、米国株式市場における4つのトレンド(日々発生するモメンタム(日中トレンド)と、毎月の特定の時期に現れる3種類のトレンド(月初トレンド、月中トレンド、月末トレンド))を捉えることを目指しました。

●月次戦略(月初戦略、月中戦略、月末戦略)

株式市場はリスク選好が強い状態が続き、ナスダック株式市場も下落しては押し目買いが入る展開の繰り返しとなる中、戦略の狙う月次サイクルのトレンドを捉えにくい展開が続きました。特に、金融緩和下の相場に最も影響のあるテーパリング(量的緩和の段階的縮小)が6月のFOMCで議論され始めると、金融政策正常化の内容やタイミングへの憶測から米国金利市場が不安定に

なり、オミクロン型の感染拡大も相まって株式市場も連動して不規則な上下動を繰り返しました。1月のナスダック株式市場の急落をショートポジションで捕捉できましたが、期間を通じて月次3戦略が構築したポジションに対して市場が逆に動く機会が増えてしまい、非常に難しい戦略運営となりました。

●日中戦略

期間中の日中戦略は、ボラティリティ(価格変動性)の低い株式相場にあって非常に狭いレンジでのポジション構築となり、全体的には小幅にリターンを積み上げました。しかし、10月以降は金利上昇懸念による不規則な反転相場により苦戦する局面が見られ、それが1月後半の相場急落時に顕著となりました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年2月5日から2022年1月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年2月5日から2022年1月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

パッシブ・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド(Bクラス、円建て)

FOMC主導の金融緩和下の相場という点においては、引き続きテーパリングの終了時期や利上げ政策への変更などに市場参

加者の注目が集まっています。今後、具体的な利上げ時期や方針が明示され、利上げサイクルが実際に始まれば、市場参加者の思惑による株式市場の乱高下は緩和され、一定の規則性を持った本来の市場環境に回帰していくことが期待されます。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年2月5日から2022年1月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	70円	0.751%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,287円です。
(投信会社)	(28)	(0.305)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(39)	(0.424)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	70	0.757	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

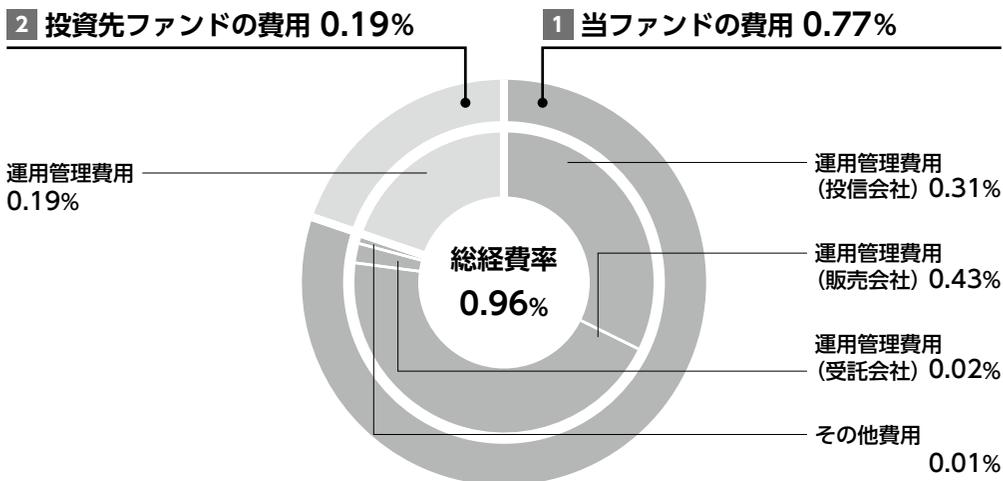
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.96%
1 当ファンドの費用の比率	0.77%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.19%

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載されている「運用報酬等」の数値を用いて、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。また、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.96%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月5日から2022年1月31日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	パッシム・トラストⅡ-U S テック・マルチ・ モメンタム・ファンド (Bクラス、円建て)	6,035,198	59,464,000	1,022,891	8,882,100

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・トラスト・マザーファンド	3,712	3,700	-	-

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月5日から2022年1月31日まで)

利害関係人との取引状況

テトラ・ネクスト

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 11	百万円 2	% 24.2	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 23.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年2月5日から2022年1月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期		末
	口数	評価額	組入比率
	口	千円	%
パッシブ・トラストⅡ-USテック・マルチ・モメンタム・ファンド (Bクラス、円建て)	5,012,307.29	42,331,240	98.3
合計	5,012,307.29	42,331,240	98.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期		末
	口数	評価額	評価額
	千口	千円	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	3,712		3,696

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は15,836,660口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月31日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	
	千円		%
投資信託受益証券	42,331,240		97.5
マネー・トラスト・マザーファンド	3,696		0.0
コール・ローン等、その他	1,101,137		2.5
投資信託財産総額	43,436,074		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	43,436,074,999円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,101,137,615
投資信託受益証券(評価額)	42,331,240,725
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	3,696,659
(B) 負 債	383,122,849
未 払 解 約 金	187,370,898
未 払 信 託 報 酬	194,050,228
そ の 他 未 払 費 用	1,701,723
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	43,052,952,150
元 本	51,211,187,665
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,158,235,515
(D) 受 益 権 総 口 数	51,211,187,665口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,407円

※当期における期首元本額18,483,565,496円、期中追加設定元本額46,860,030,435円、期中一部解約元本額14,132,408,266円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月5日 至2022年1月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 847,790円
受 取 利 息	166,377
支 払 利 息	△ 1,014,167
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,839,684,706
売 買 益	1,239,550,584
売 買 損	△ 8,079,235,290
(C) 信 託 報 酬 等	△ 362,261,099
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 7,202,793,595
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 955,441,920
(配 当 等 相 当 額)	(△ 278,135)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 955,163,785)
(F) 合 計 (D + E)	△ 8,158,235,515
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 8,158,235,515
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 955,441,920
(配 当 等 相 当 額)	(△ 277,306)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 955,164,614)
繰 越 損 益 金	△ 7,202,793,595

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	0
1 万 口 当 た り 当 期 配 分 対 象 額	0.00
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 配 分 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 配 分 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	パッシム・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド（Bクラス、円建て）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主に担保付スワップ取引を通じて、ナスダック100先物を対象としたトレンド戦略の投資成果を享受します。 ・担保付スワップ取引の相手方はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。 ナスダック100先物を対象としたトレンド戦略については、市場トレンドに合わせてポジションを適宜変更する事で、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ・ポジションの構築については、日中トレンド・月初トレンド・月中トレンド・月末トレンドのそれぞれ独立した4つのトレンドに基づいて行います。 ・ナスダック100先物の配分は概ね－200%から＋200%間で推移します。 ・市場トレンドが観測できないとみなされる期間についてはナスダック100先物への配分を行わない場合もあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	毎年9月30日
分配方針	分配しません。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬 年0.13%程度 管理事務代行費用 年0.05%程度 保管費用 年0.015%程度 ※上記の各料率には年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
管理会社	J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「パッシム・トラストⅡ－USテック・マルチ・モメンタム・ファンド（Bクラス、円建て）」は直近のデータが入手できないため、記載すべきデータはございません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第6期（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 組入比	債 率	純 資 産
		騰 落	中 率 %			
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1		90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1		68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1		68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962		△0.1		70.1	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

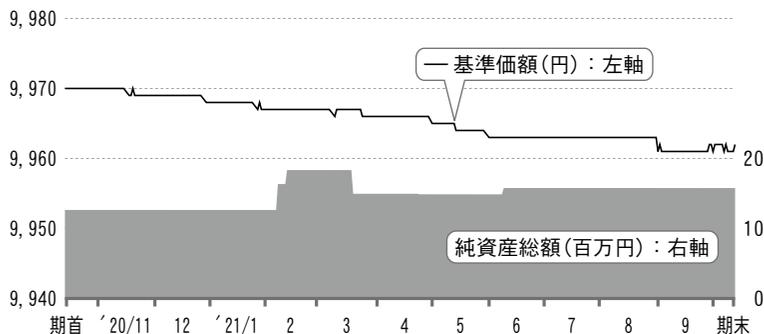
年 月 日	基 準 円	価額		公 社 組 入 比	債 率 %
		騰 落	率 %		
(期首) 2020年10月12日	9,970		—		74.8
10月末	9,970		0.0		74.8
11月末	9,969		△0.0		74.7
12月末	9,968		△0.0		74.8
2021年1月末	9,967		△0.0		74.8
2月末	9,967		△0.0		51.5
3月末	9,966		△0.0		63.1
4月末	9,965		△0.1		66.9
5月末	9,963		△0.1		69.7
6月末	9,963		△0.1		65.7
7月末	9,963		△0.1		65.6
8月末	9,961		△0.1		70.2
9月末	9,961		△0.1		70.1
(期末) 2021年10月12日	9,962		△0.1		70.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,970円
期末	9,962円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

物価の上昇率がマイナス圏で推移したことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から7月まで横ばいで推移しました。しかし、7月中旬以降は短期国債の発行が大幅に減額され、徐々に需給がひっ迫したことから、8月中旬に利回りは低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,966円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	11,106	(9,400)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	11	2	25.5	-	-	-

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,000 (11,000)	千円 11,057 (11,057)	% 70.1 (70.1)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 70.1 (70.1)
合 計	11,000 (11,000)	11,057 (11,057)	70.1 (70.1)	- (-)	- (-)	- (-)	70.1 (70.1)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	152	政保道路機構	%	千円	千円	
			1.1000	2,400	2,405	2021/12/28
	159	政保道路機構	0.9000	2,800	2,811	2022/03/18
	163	政保道路機構	0.9010	2,800	2,816	2022/05/31
	40	政保地方公共団	0.8190	3,000	3,023	2022/09/16
合		計	-	11,000	11,057	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,057千円	70.1%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,719	29.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,776	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,776,203円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,700,618
公 社 債(評価額)	11,057,141
未 収 利 息	18,444
(B) 負 債	175
そ の 他 未 払 費 用	175
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,776,028
元 本	15,836,660
次 期 繰 越 損 益 金	△ 60,632
(D) 受 益 権 総 口 数	15,836,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,962円

※当期における期首元本額12,685,274円、期中追加設定元本額6,622,216円、期中一部解約元本額3,470,830円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(原定追加型)	903,343円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,990円
受 取 利 息	103,125
支 払 利 息	△ 4,135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 110,738
売 買 損 益	△ 110,738
(C) そ の 他 費 用 等	△ 525
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 12,273
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 37,607
(F) 解 約 差 損 益 金	11,464
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,216
(H) 合 計(D+E+F+G)	△ 60,632
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 60,632

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。